

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場取引所	名古屋証券取引所市場第2部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙ご請求先	電話 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス	http://www.maruichi.com/

【単元未満株式をお持ちの皆様へ】
単元未満株式を有する株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を、2004年6月30日より導入しております。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人あてにご照会下さい。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてにご照会ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8228

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社の事業に対する理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度の内容

1.対象株主

毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された単元株式(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象といたします。

2.贈呈基準及び優待品

1 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。

2 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。

3.贈呈期間

毎年12月中旬以降に予定しております。

※今回の贈呈品は、当社グループオリジナル製品の「銀だら粕漬け&紅鮭味噌漬けセット」です。

▼銀だら吟醸粕漬け



▲紅鮭信州味噌漬け

熟成させたこだわりの吟醸粕と信州門前味噌とにじっくり漬け込み、風味豊かな味わいに仕上げております。(1,000円相当贈呈品各2切ずつ、3,000円相当贈呈品各4切ずつ)

 MARUICHI

証券コード：8228

第58期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

株主の皆様へ



ゆたかな食と生活文化を創造する
 マルイチ産商

〒381-2281 長野県長野市市場3番地48
Tel: 026-285-4101 (代表)

 
この印刷物は自然環境保護のために古紙パルプ配合率100%再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しております。

当期中間決算のご報告（連結）

当期は次なる成長戦略（次期からの新中期経営計画）に向けた助走期間と位置付け、**経常利益、当期純利益ともに減益の計画**としています。この中間期は、**成長の基盤となるリテールサポートやロジスティクス等の整備や内部統制強化を中心に施策を進めた結果、**

売上高は **6.1%減少** ↓

経常利益は **89.4%減少** ↓

中間純利益は **88.2%減少** ↓ となりました。

1 売上高について

水産事業における中国産加工鰻の販売不振や首都圏エリアを中心とした競合との価格競争激化の影響、また、小売業の商品調達ルートの変更の影響や畜産物における牛肉販売の不振等の要因により、797億42百万円（前年同期比▲6.1%、52億14百万円減少）となりました。

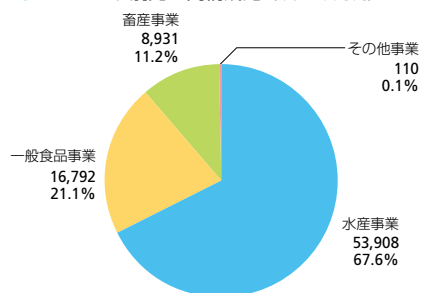
2 利益について

一部小売業に対するセンターフィー等の販売経費は増加したものの、その他の一般管理費については削減を進めました。しかしながら、売上高減少に伴う粗利益額の減少をカバーするには至らず、経常利益は44百万円（前年同期比▲89.4%、3億73百万円減少）、中間純利益は64百万円（前年同期比▲88.2%、4億81百万円減少）となりました。

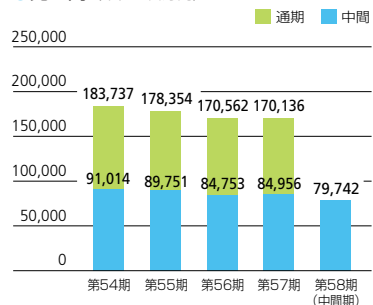
3 財務構成について

総資産は、422億12百万円（前年同期比、▲6%、26億99百万円減少）と前年同期と比較して減少しています。この主な要因は売上高減少による売掛債権の減少及び投資抑制による固定資産の減少によるものです。

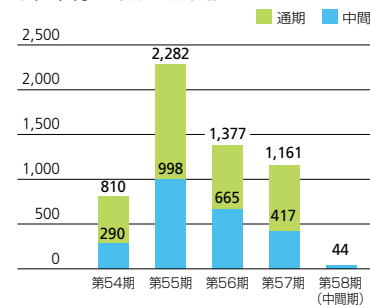
●セグメント別売上高構成比（単位：百万円）



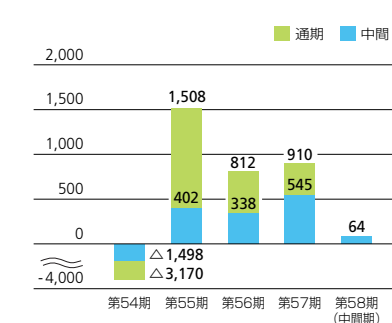
●売上高（単位：百万円）



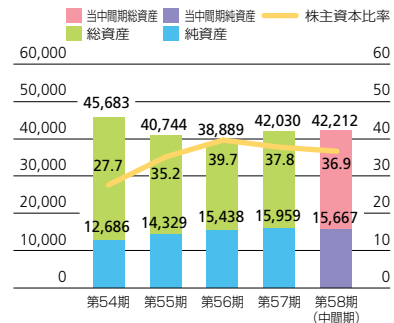
●経常利益（単位：百万円）



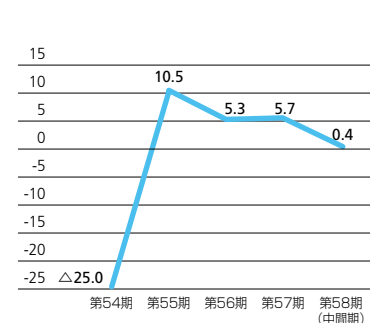
●中間（当期）純利益（単位：百万円）



●総資産・純資産（単位：百万円） 株主資本比率（単位：%）



●株主資本中間（当期）純利益率 (ROE)（単位：%）



株主の皆様へ



代表取締役社長
社長執行役員

榊原 剛

株主の皆様には、当社グループに対し常日頃より格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。また、新たに当社に投資いただきました多くの株主の皆様にも心より御礼申し上げます。ここに、当社の第58期事業年度の中間報告書（2007年4月1日から9月30日まで）をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「リストラから成長へ」をキーワードとした平成17年度から3カ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」に基づき、新たな成長に向けて、地域密着型営業を基盤とした水産生鮮基軸のフルライン事業という当社グループの特徴を維持、強化するための基本戦略を進めてまいりました。当期はその最終年度となるわけですが、食品流通業界を取り巻く環境変化は予想以上に激しく、当初計画した数値目標に対して、大幅な乖離が生じる見込みとなり、こうした環境変化に素早く対応し、今後の成長戦略をより確実に推進するための次期中期経営計画の策定を進めています。（概要は本書4Pをご覧ください）そして、当期をその新中期経営計画へスムーズに移行を図るための助走期間と位置付け、引き続きこれまでの課題に対する解決の施策実行を徹底して進めてまいりました。具体的には、4月からの組織変更により、社長直轄組織の配下に、強化すべき機能のテーマ別プロジェクトチームを設置するとともに

に、J-SOX法への対応強化のための内部統制・業務改革推進部を設置し、着実な課題解決とそのスピードアップを図りました。また、水産生鮮を基軸としたフルライン事業の更なる強化に向けては、顧客、メーカーと一体となった売場改善やクロスマーチャングアイジング企画の取り組みを、販売拠点（現場）とRS部（本部機能）とが連携を強化し、推進しております。

当中間期の業績につきましては、売上高は水産事業における中国産加工鰻の販売不振や首都圏エリアを中心とした競合との価格競争激化の影響、また、小売業の商品調達ルートの変更や畜産物における牛肉の販売不振等の要因もあり、大幅な減収となりました。利益面については、一般管理費の削減は進みましたが、小売業に対するセンターフィーなどの販売経費が増加したことなどもあり、売上高減少に伴う粗利益額の減少をカバーするには至らず、結果、経常利益、中間純利益とも減益となりました。

こうした状況を踏まえ、まずは、当社グループの年間最大の売上高、粗利益を計画する12月商戦の計画達成に向けて、きめ細やかな顧客フォロー等地域密着の提案型営業を更に強化するとともに、下期10月からは、セグメント担当役員設置による商品政策と地域顧客政策の連携強化、受発注、ロジスティクスの業務設計対応のための組織統合、また、執行役員への権限委譲による執行体制の若返りなどを進め、事業推進力の強化を図ってまいります。

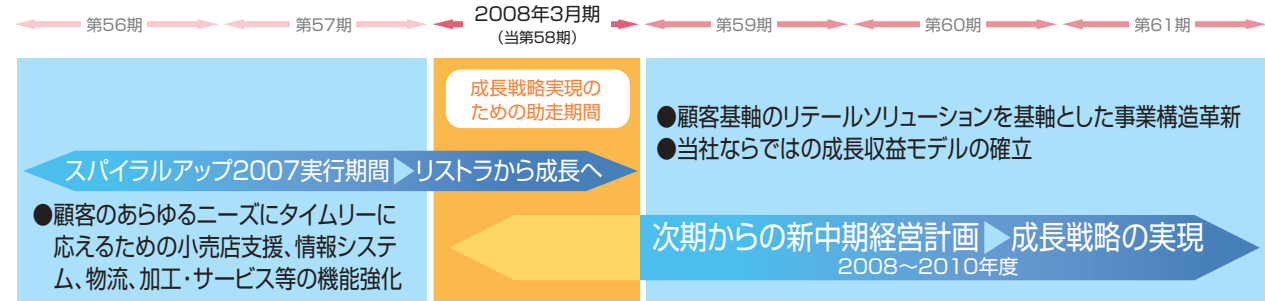
配当につきましては、連結当期純利益の20%を目処という当社配当政策の基本方針に則りまして、この中間期におきましては、1株あたり2円の配当を実施いたします。また、当期末の配当につきましては、前期と比較して連結当期純利益が減少する見込みでありますので、1株あたり2円（年間4円）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「スパイラルアップ2007」当中間期の取り組み

当中間期においては、当第58期を次なる成長戦略（次期からの新中期経営計画）に向けた助走期間と位置付け、リテールソリューションを基軸とした総合強化（リテールサポート、ロジスティクス機能等の強化）と、内部統制強化を中心に施策を進めました。同時に、当社の強みを活かし、水産生鮮を基軸としたフルライン事業において、顧客、メーカーとの連携強化を図り、売場改善、クロスマーチャンドライジングの企画提案を展開しました。

《当期（2008年3月期）の位置付け》

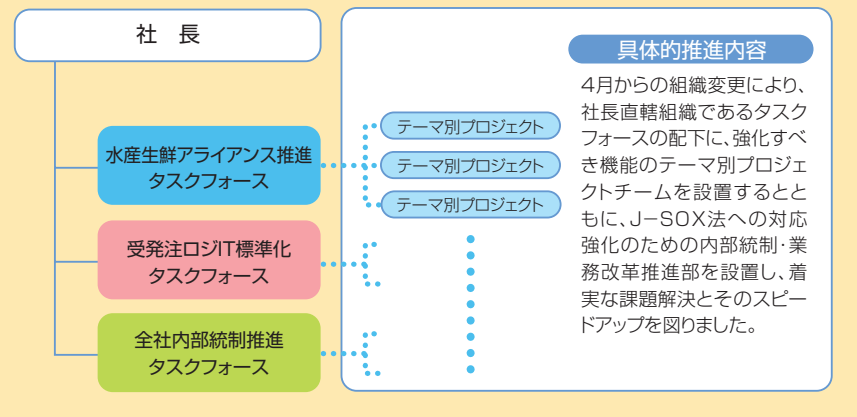


POINT 1

●2006年10月から
中期経営計画のテーマごとに
5つのタスクフォースを設置!!

- 水産生鮮アライアンス推進
タスクフォース*
- 受発注ロジIT標準化
タスクフォース
- コードセンター
タスクフォース(組織化へ)
- シェアードサービスセンター
タスクフォース(組織化へ)
- 全社内統制推進
タスクフォース

●2007年4月から
2つのタスクフォースは組織化にて実装化
社長直轄組織で更に推進力、スピードアップを図る



*タスクフォースとは…既存組織の枠を超えて課題解決のために設置する期間限定の特別組織です

POINT 2

売場改善・クロスマーチャンドライジングの取り組み事例

当社、小売店、メーカーとが一体となって売れる売場作りへ

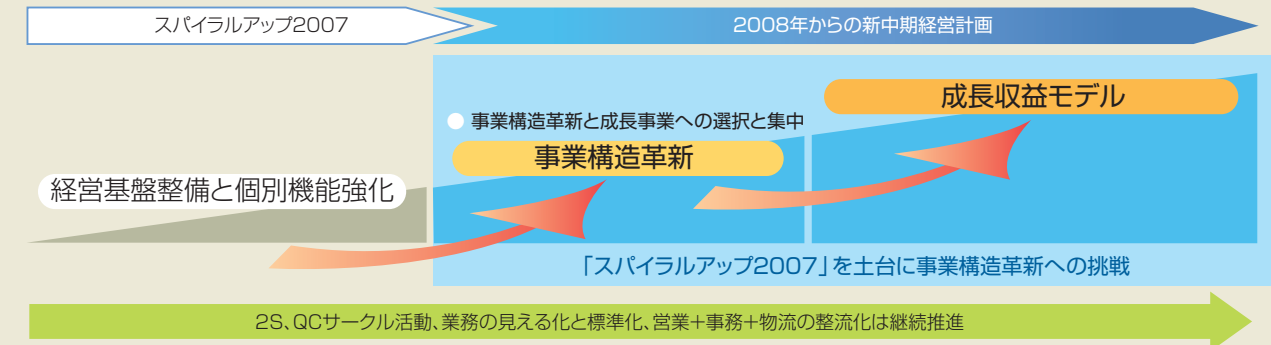


新中期経営計画(2008～2010年度)の骨子

《基本コンセプト》

- 顧客基軸のリテールソリューションを基軸とした事業構造革新
- 当社ならではの成長収益モデルの確立

- <個別戦略>
1. 顧客基軸の営業開発強化
 2. 価値と価格の商品開発推進
 3. 物流のローコスト化と品質向上改革
 4. 「ひとのマルイチ」の具現化（人材開発）



デイリー冷食展示商談会を開催

去る2007年7月24日に、今年で第4回を迎える「デイリー冷食展示商談会」が松代ロイヤルホテル（長野市）にて開催されました。この商談会では、デイリー（日配品）食品、冷凍食品のメーカー合計207社に出展いただき、「おすすめ2007秋冬商材」をテーマに、お取引先である食品スーパーや業務用卸等に向けた、商品展示、紹介を行うと同時に、当社オリジナルの提案コーナーを設置するなど、小売店頭における秋冬の商品入替を睨んだ企画提案として開催しました。当日は、長野県内はもとより、首都圏、中京圏からも多くのお取引先にご来場いただき、来場社数は100社を超え、活気のある商談会となりました。参加されたお取引先からは、当社オリジナルの企画提案（練製品の「地方おでん対決」、惣菜の「ご当地産直メニュー」など）にも好評をいただいております。今後の販売活動に着実につなげていきます。



第4回 全社QCサークル活動発表会が開催されました ～人材育成、風土改革への取り組み～

2004年度からスタートしたQCサークル活動については、今期で4年目を迎え、この上半期にはグループ全社で79のサークルが登録され、活動を行ってきました。あらためてQCサークル活動の目的を説明しますと、人材開発、個人の成長と社風改善、そして明るい職場作りです。この活動を通じ「仕事の進め方」を身につけ、また職場のみんなで時には苦勞しながら協力して進めることで「達成感の喜び」を共有することができます。今回9月に行われた発表会では、「サービス向上」と「コスト削減」というかなり難しいと思われるテーマに取り組んだサークルもありましたが、地道な活動により、着実に成果が上がったという報告があり、活動も少しずつではありますが、全社に浸透し、レベルアップも図れてきています。今後もこのQCサークル活動を通じ、カイゼン活動を継続してまいります。



セグメント別の概況

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業

売上高	営業損失
539 億 8 百万円	1 億 31 百万円
前年同期比	前年同期比
93.1% 40億7百万円減収	2 億 68百万円減益

業績の概況

水産物全般において小売店頭売上高の伸び悩み、中でも中国産加工鰻の販売に関しては、当社グループでは安全・安心の商品供給に努めたものの、売上高は前年を大きく下回りました。また、エリア別では、首都圏エリアにおける販売価格競争が厳しかったことなどを要因として、売上高が減少し、それに伴い営業利益が減少しました。



施策の進捗状況

- 当社グループの持つリテールサポート機能を活かし、産地と小売店を結びつける産直提案等を展開し、特に長野県内における重点顧客のシェアアップを図りました。
- 水産生鮮における受発注の仕組み作り（WEB-EDIへの対応）に着手しました。



その他事業

売上高	営業利益
1 億 10 百万円	35 百万円
前年同期比	前年同期比
72.1% 42百万円減収	87.1% 5百万円減益

その他事業の内容は、物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業です。

一般食品事業

売上高	営業利益
167 億 92 百万円	15 百万円
前年同期比	前年同期比
97.1% 4億92百万円減収	14.9% 86百万円減益

業績の概況

一部小売業の商品調達ルートの変更の影響による売上高減少に加え、販売価格の低下傾向に歯止めがかからず粗利率が低下したため、営業利益が減少しました。

施策の進捗状況

- 当社グループの持つフルライン商品供給機能や地域情報に基づく企画提案により、重点取引先への販売を拡大する一方、セグメント内の在庫物流一元管理に向けて、拠点機能の再見直しに着手しました。



畜産事業

売上高	営業損失
89 億 31 百万円	62 百万円
前年同期比	前年同期比
93.0% 6億70百万円減収	30 百万円減益

業績の概況

国産牛肉の販売不振に加えて、当社主力商品の豪州産牛肉においては、原料の輸入量減に伴う相場高の影響など、牛肉の販売、消費不振の影響を受け、売上高及び営業利益が減少しました。

施策の進捗状況

- 畜産デリカ商品本部を中心にオリジナル開発商品の販売拡大を進めるとともに、セグメント内の拠点機能の見直しを進め、北陸畜産営業の一部機能を長野畜産部に統合し、営業力強化と業務効率化を進めました。



中間連結決算のご報告

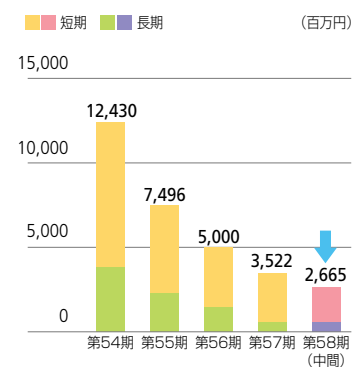
財務体質の改善、強化を引き続き推進

中期経営計画の最終年度の当期においては、新たな成長に向けた助走期間と位置付け、有利子負債の圧縮等、財務体質の改善、強化を引き続き取り組みました。

有利子負債の減少

● 新規投資の抑制等により増加したフリーキャッシュフローから借入金の返済を進め、当中間期では、前年同期より1億84百万円多い8億56百万円の返済を実行し、有利子負債の削減を図りました。

〈有利子負債の減少〉



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (2007年9月30日現在)	前期末 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,090	24,241
固定資産	17,122	17,789
有形固定資産	13,335	13,576
無形固定資産	117	86
投資その他の資産	3,669	4,127
資産合計	42,212	42,030
負債の部		
流動負債	24,864	24,072
固定負債	1,680	1,999
負債合計	26,545	26,071
純資産の部		
株主資本	15,205	15,234
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,151	8,179
自己株式	△45	△45
評価・換算差額等	396	660
その他有価証券評価差額金	396	660
少数株主持分	65	64
純資産合計	15,667	15,959
負債・純資産合計	42,212	42,030

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	前中間期 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)
売上高	79,742	84,956
売上原価	70,532	75,175
売上総利益	9,209	9,780
販売費及び一般管理費	9,354	9,533
営業利益又は営業損失(△)	△144	246
営業外収益	208	195
営業外費用	20	24
経常利益	44	417
特別利益	10	10
特別損失	24	34
税金等調整前中間純利益	30	394
法人税、住民税及び事業税	65	141
法人税等調整額	△100	△296
少数株主利益	1	2
中間純利益	64	545

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	前中間期 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087	3,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	△766
現金及び現金同等物の増減額	1,154	3,015
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	1,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,172	4,701

中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

当中間期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	3,719	3,380	8,179	△45	15,234	660	64	15,959
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△92		△92			△92
中間純利益			64		64			64
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分			△0	0	0			0
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△263	0	△263
当中間連結会計期間中変動額合計	—	—	△27	△0	△28	△263	0	△263
当中間期末残高	3,719	3,380	8,151	△45	15,205	396	65	15,667

中間単体決算のご報告

中間単体貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前期末
	(2007年9月30日現在)	(2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,639	23,788
固定資産	17,510	18,174
有形固定資産	13,593	13,812
無形固定資産	114	83
投資その他の資産	3,802	4,278
資産合計	42,150	41,963
負債の部		
流動負債	24,660	23,900
固定負債	1,553	1,877
負債合計	26,214	25,777
純資産の部		
株主資本	15,539	15,525
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
資本準備金	3,380	3,380
利益剰余金	8,485	8,470
利益準備金	354	354
その他利益剰余金	8,131	8,116
圧縮積立金	170	173
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	990	972
自己株式	△45	△45
評価・換算差額等	396	660
その他有価証券評価差額金	396	660
純資産合計	15,935	16,185
負債・純資産合計	42,150	41,963

中間単体損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2007年4月1日～ 2007年9月30日)	(2006年4月1日～ 2006年9月30日)
売上高	78,926	84,173
売上原価	69,865	74,669
売上総利益	9,060	9,503
販売費及び一般管理費	9,270	9,283
営業利益又は営業損失(△)	△210	220
営業外収益	288	274
営業外費用	20	24
経常利益	57	469
特別利益	20	18
特別損失	24	13
税引前中間純利益	53	474
法人税、住民税及び事業税	54	136
法人税等調整額	△108	△304
中間純利益	107	643

中間単体株主資本等変動計算書（要旨）

(単位：百万円)

当中間期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	株主資本									株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	資本準備金	繰越利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益剰余金 別途積立金						
前期末残高	3,719	3,380	3,380	354	173	6,970	972	8,470	△45	15,525	660	16,185
当中間会計期間中の変動額												
圧縮積立金の取崩し					△2		2					
剰余金の配当							△92	△92				△92
中間純利益							107	107				107
自己株式の取得									△0			△0
自己株式の処分							△0	△0				0
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)											△263	△263
当中間会計期間中変動額合計	-	-	-	-	△2	-	17	15	△0	14	△263	△249
当中間期末残高	3,719	3,380	3,380	354	170	6,970	990	8,485	△45	15,539	396	15,935

会社概要・株式の状況

会社概要（2007年9月30日現在）

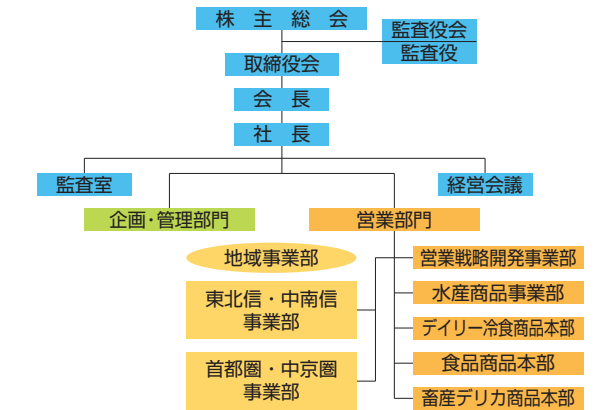
商 号 株式会社マルイチ産商
 本 社 長野県長野市市場3番地48
 創 立 1951年1月8日
 資 本 金 37億1,986万7千円
 従 業 員 数 825名
 主 要 事 業 内 容 水産物及び水産加工品、冷凍食品及びチルド食品、一般
 ドライ食品及び加工食品、畜産物及び畜産加工品の卸
 売業。OA機器、通信機器の販売及び保険代理店事業。

役員（2007年10月1日現在）

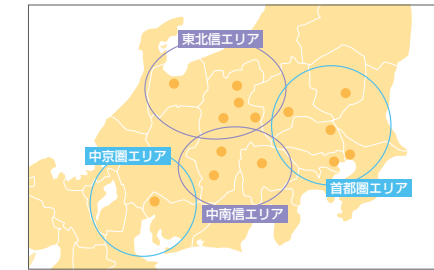
取 締 役 会 長	仁 科 恵 敏
代表取締役社長 社長執行役員	榊 原 剛
取 締 役 専 務 執 行 役 員	井 崎 俊 彦
取 締 役 専 務 執 行 役 員	小 澤 登 志 男
取 締 役 専 務 執 行 役 員	吉 沢 和 生
取 締 役 常 務 執 行 役 員	塩 入 廣 幸
取 締 役 執 行 役 員	仁 科 圭 右 隆 一
取 締 役 執 行 役 員	宮 下 恒 一
取 締 役 執 行 役 員	成 田 恒 一
監 査 役	檀 原 崇 男
監 査 役	戸 谷 誓 二
監 査 役	宮 坂 重 幸
監 査 役	山 岸 修 一
監 査 役	藤 井 修 一
監 査 役	土 屋 英 一
監 査 役	渡 辺 信 一
監 査 役	永 井 幸 一
監 査 役	白 井 幸 一
監 査 役	藤 沢 政 俊
監 査 役	原 田 文 彦
監 査 役	児 玉 卓 郎
監 査 役	山 田 男
監 査 役	向 山 裕

注 1. 取締役 成田恒一氏は、社外取締役であります。
 注 2. 監査役宮坂重幸氏は、社外監査役であります。

組織図（2007年10月1日現在）



地域事業部対応エリア



株式の状況（2007年9月30日現在）

●発行可能株式総数 63,000,000株
 ●発行済株式の総数 23,121,000株
 ●株主数 2,117名
 ●大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	4,625千株	20.04%
有限会社ニシナ興産	1,414	6.13
株式会社八十二銀行	1,107	4.80
国分株式会社	1,020	4.42
株式会社みずほ銀行	1,014	4.39
三井物産株式会社	982	4.25
株式会社北陸銀行	740	3.21
株式会社久保田興産	739	3.20
マルイチ産商取引先持株会	692	3.00
株式会社長野銀行	679	2.94

(注) 出資比率は自己株式(52,365株)を控除して計算しております。